

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
危機管理室	危機管理課	危機管理体制整備事業	402,058		防災行政無線(同報系)通信方式変更業務	321,979				1
					災害対応スペース再構築業務	4,374				
		災害救助事務(本庁)	13,586		火災被災者支援の充実	500				5
		大規模災害被災地等支援事業	25,756		被災地派遣職員のための宿泊機能を有する車両の導入	19,174				8
					被災地派遣職員用防災服の配備及び防災服のリニューアル	4,108				
	防災課	防災備蓄等整備事業	179,464		災害用備蓄物資購入	65,366				12
					指定避難所照明購入	73,953				
					指定避難所備蓄倉庫購入	21,560				
		防災・減災対策推進事業	105,147		堺市津波避難計画・堺市防災マップ作成業務	100,263				17

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		危機管理体制整備事業		事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～	施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ①危機対応力の強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		地区防災計画の策定率		
		有	現状値		39.8% (2024年度)	目標値 72.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.5,11.b		
		有	取組		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
2	関連計画	堺市国土強靭化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区、地域団体						
6	事業の対象	全市民、全自主防災組織				対象数 803,509 人		
7	事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 ・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。 						
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制や災害対応スペースの見直しや強化 ・総合防災訓練、災害対応図上訓練等の実施 ・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 ・受援計画や業務継続計画の実効性の向上 ・危機管理当直制度の運用 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	防災行政無線等各種システム整備・保守業者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	各種訓練の実施回数		回	目標値	5	5	
				実績値	6	7	
				達成率	120%	140%	
12	当該指標を選定した理由		災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保する上で最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数				
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			回	目標値	6	6	
				実績値	7	10	
12	情報発信訓練の実施回数			達成率	117%	167%	
				防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わることが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。			
				目標値の設定根拠・算出方法			
	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト											
13	項目	令和4年度		令和5年度		令和8年度					
		決算	決算	決算	予算	予算要求					
財 源 内 訳	事業費 (a)	134,803	122,028	449,235	245,994	402,058					
	国支出金	0	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0	0					
	市債	88,800	57,500	403,900	175,300	321,900					
	その他（大規模災害被災地等支援基金等）	4	4	4	1,218	240					
14	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0					
	一般財源	45,999	64,524	45,331	69,476	79,918					
事業費の内訳											
事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
	防災行政無線（同報系）通信方式変更業務【新規】	R7	予算	0	0	浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線（同報系）屋外拡声子局移設工事【新規】	R7	予算	4,846	4,846	
		R8	予算	321,979	79		R8	予算	0	0	
	災害対応スペース再構築業務【新規】	R7	予算	0	0	防災テレメータシステム観測局設備改修業務（R6年度1期、R7年度2期）	R7	予算	155,760	60	
		R8	予算	4,374	4,374		R8	予算	0	0	
	防災行政無線（移動系）撤去工事等	R7	予算	12,624	12,624	機械・機器等借上料	R7	予算	10,692	10,692	
		R8	予算	18,755	18,755		R8	予算	10,692	10,692	
	衛星通信機器導入等	R7	予算	9,740	1,826	防災行政無線（同報系デジタル）保守点検業務	R7	予算	10,984	10,984	
		R8	予算	888	648		R8	予算	13,148	13,148	
	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備事業負担金	R7	予算	12,937	37	その他	R7	予算	28,411	28,407	
		R8	予算	0	0		R8	予算	32,222	32,222	
債務負担行為							(単位：千円)				
15	期間	R ~ R			要求額						

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・衛星通信機器を導入し、大規模災害時にも利用できる通信環境を整備 ・防災テレメータシステム観測局設備の改修 ・災害対応力向上のための各種訓練等の実施 ・堺市災害時受援計画等の見直し
	R8	・災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・防災行政無線の機器更新 ・危機管理センターで確実な運営ができるよう実施体制やスペースの見直し ・当直制度見直しによる危機管理体制の強化
	R9以降	・災害対応力向上のための訓練等の継続実施 ・防災行政無線の機器更新 ・迅速かつ効果的な災害対応体制の整備 ・効果的・効率的な災害情報伝達手段の検討

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・防災行政無線（同報系）屋外スピーカーの無線通信設備が生産終了となったため、更新を実施する。消防庁の情報伝達手段を比較し、耐災害性・確実性・事業継続性・操作性・費用を勘案し、携帯電話網システムを採用する。 ・本庁舎の防災行政無線（移動系）システムは免許期限到来により使用不可となるため、撤去工事を行う。 ・危機管理当直制度を見直し、管理職の負担軽減と危機対応力強化を目的に、危機管理当直担当職員を配置する。変更に伴い、事務分掌を改正し、必要経費を要求する。 ・災害対策本部事務局の機能集約と応援団体スペース確保のため、危機管理室のレイアウトを再構築し、迅速かつ効果的な災害対応体制を整備する。
----	---------	---

背景

- 本市では、気象警報や避難情報の発令、国民保護事象等が発生した場合などの災害情報伝達手段として、防災行政無線（同報系）システムを整備している。
- 本システムでは、屋外スピーカーを津波、高潮、河川氾濫の浸水想定区域及び土砂災害危険箇所の計121か所に整備しており、また市出先機関や防災関係機関、校区連合会長宅や地域会館等の災害対応が必要な方への情報伝達手段として戸別受信機を整備している。
- 現行機器のメーカー生産終了に伴い、システムの基幹となる機器に重大な故障が発生した場合等には、放送への影響が長期間に及ぶ恐れがある。



要求概要

- 防災行政無線は災害時に常時放送できる体制が必要であるため、通信システムの再整備が必要。
- 現行方式を見直し、耐災害性や発災時の対応力、事業継続性を踏まえて携帯電話ネットワークを活用した通信方式に更新する。
- クラウド化によりどこからでも情報発信できる体制を構築し、屋外スピーカー等の通信設備更新に必要な予算を要求する。



防災行政無線の屋外スピーカー

背景

【災害対応力及び受援体制の強化】

- 危機管理室には、通常の執務スペースと災害対策本部事務局等が災害対応を行うスペース（危機管理センター）がある。
- 大規模災害時における災害対策本部事務局の執務場所は、危機管理センターと本館3階大会議室に分かれる計画である。
- 大規模災害時には、防災関係機関や他自治体から多数の応援職員が支援に来ることが想定されている。
- 令和6年能登半島地震では、応援団体が庁舎に集中し、被災自治体の対応スペースが不足することにより、初動対応力が低下する事例が発生した。
- 本館3階大会議室は、事務局の執務場所のほか、応援団体の執務スペースとしているが、令和6年能登半島地震での事例を受けて、応援団体の執務スペース確保が急務となっている。

【当直制度の見直し】

- 本市では、勤務時間外の災害や危機事象への初動体制を確保するため、本庁勤務の課長級職員などが輪番で従事する危機管理当直制度を運用してきた。
- 管理職の負担軽減による働きやすい職場の実現を目的に、当直制度を見直し、危機管理室に新たに「危機管理当直担当職員」を配置する構造改革を実施する。
- これにより、災害時の初動対応に精通した職員が常に当直業務に従事することで本市の危機管理体制の強化を図る。
- ただし増員に伴い、危機管理センターのスペースを圧迫する恐れが生じている。

要求概要

- 什器のコンパクト化とフリーアドレス化を進め、大規模災害時に設置する災害対策本部事務局を危機管理室内に集約することにより、平時・災害時を問わず執務環境を効率的に活用し、災害フェーズに応じた柔軟な体制を迅速に配置できるように整備する。
- 本館3階大会議室は応援団体専用スペースとし、本市の受援体制を強化するため、危機管理室内の什器等購入の予算を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	災害救助事務（本庁）				事業番号	002-005
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～	施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ①危機対応力の強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—		
		無	現状値	—	目標値	—		
		堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	—		
			有・無	指標名	—	—		
			無	現状値	—	目標値		
2	関連計画							
3	事業開始年度	昭和 22 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法律、堺市災害弔慰金の支給等に関する条例、堺市災害応急救助要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	自然災害、火災等により被災した市民			対象数 —	単位 —		
7	事業の目的	災害により被災した市民への救助措置及び支援						
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金や災害障害見舞金等の支給及び災害援護資金の貸付業務 堺市災害応急救助要綱に基づく大雨や台風等による風水害や火災等の災害による被災者に対する応急措置 火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援業務の実施及び体制構築 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	災害により被災した市民への応急救助 対応の実施					
	当該目標を設定した理由	応急救助対応及び制度の継続は、市民の安全・安心の確保、早急な生活再建のために必要不可欠であるため。				
	目標に対する実績					
12	定性的な活動目標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	居住環境（一時避難住宅）の確保 及び提供					
	当該目標を設定した理由	居住環境の確保及び提供が、市民の安全・安心につながるため。				
	目標に対する実績					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	災害救助事務（本庁）	事業番号	002-005
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	118	710	6,831	13,973	13,586
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	5,625	5,625
	市債	0	0	4,200	1,000	1,000
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		118	710	2,631	7,348	6,961

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R7	予算				R7	予算		
		報償費（災害弔慰金等）	R8	予算	7,500	1,875	使用料及び賃借料（IT経費）	R8	予算	3,836	3,836
事業費内訳	消耗品費	R7	予算	90	90		工事請負費（一時避難住宅整備）【新規】	R7	予算	0	0
		R8	予算	110	110			R8	予算	200	200
	光熱水費	R7	予算	82	82		災害援護資金貸付金	R7	予算	1,500	500
		R8	予算	141	141			R8	予算	1,500	500
	修繕料	R7	予算	300	300		その他	R7	予算	665	665
		R8	予算	100	100			R8	予算	0	0
	使用料及び賃借料（火災被災者支援の充実）【新規】	R7	予算	0	0			R7	予算		
		R8	予算	500	500			R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・災害弔慰金や災害障害見舞金等の支給及び災害援護資金貸付業務の実施 ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理の実施 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援業務の実施 ・災害時における建物被害認定調査、罹災証明書発行の迅速化を図るため、被災者生活再建支援システムを導入
	R8	・災害弔慰金や災害障害見舞金等の支給及び災害援護資金貸付業務の実施 ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理の実施 ・深夜帯や閉庁日における火災被災者に対し、緊急宿泊先（交通手段含む）を提供する事業を実施 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援業務の実施
	R9以降	令和8年度までの事業を継続して実施予定

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供にかかる維持管理にかかる経費を要求。 ・新たに深夜帯や閉庁日における火災被災者に対し、緊急宿泊先（交通手段含む）を提供する事業のための経費を要求。 ・本市で災害が発生した際に被災者へ支給する災害弔慰金や災害障害見舞金及び貸付する災害援護資金にかかる経費を要求。 ・自然災害による大規模な被害が生じた際、被災者生活再建支援システムを活用して建物被害認定調査、罹災証明書発行の迅速化等、被災者生活再建支援業務の効率化を図るための経費を要求。

背景

- 堺市内で住家火災が発生し、被災者が身を寄せる先がない場合には、区役所職員が一時避難住宅に案内している。
- 被災者は、区役所職員が到着するまで被災現場にて待機する必要があるほか、平日夜間や土日祝日はライフラインの開栓が翌日以降に限られるため、一時避難住宅に入居してもシャワーが浴びれない等の状況であった。
- いつ発生するか分からない火災に備えて出勤できる体制を確保することは、実際の対応件数以上に区役所職員の負担となっているほか、消防職員は区役所職員到着まで被災現場にて待機する場合があり、現場滞在時間が長時間化する場合がある。

要求概要

- 職員が即座に対応できない平日夜間や土日祝日などは、被災現場へタクシーを配車し、契約したホテルへ宿泊していただくことで、被災者及び職員の身体的及び心理的負担の軽減と業務の効率化を図る。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		事業番号			
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業				事業番号	002-006
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～	施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ⑥大規模災害を想定した対策の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.5,11.b		
		有	取組		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値		
2	関連計画							
3	事業開始年度	平成 23 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害救助法 原発避難者特例法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	被災自治体及び被災者、市内避難者、被災地派遣職員				対象数 —		
7	事業の目的	大規模災害時に被災自治体及び被災者を支援するための体制整備 市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援						
8	事業内容	・大規模災害被災地への職員派遣や市内避難者に対する支援 ・「総務省応急対策職員派遣制度」に基づく応援・受援体制の構築						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	大規模災害被災自治体及び被災者への支援の実施					
	当該目標を設定した理由	大規模災害発生時の被災自治体及び市内避難者への支援が本事業の最重要事項であるため。また、被災自治体への支援を実施することが、本市で大規模災害が発生した場合の迅速な支援の受け入れなど、相互支援体制の確保及び強化に繋がるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度
	避難元自治体等からの情報提供依頼への対応率	%	目標値 100	100	100	
			実績値 100	100		
			達成率 100%	100%		
	当該指標を選定した理由	避難元自治体の支援情報及び支援団体からの資料等を市内避難者に送付することで、避難元自治体の現状や受けられる支援事業について把握でき、被災者の支援に繋がるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	避難元自治体の支援情報及び支援団体から資料等を避難者へ送付することを目標とする。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	大規模災害被災地等支援事業	事業番号	002-006
-------	---------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト										
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
財 源 内 訳	事業費 (a)	520	22,807	14,127	1,719	25,756				
	国支出金	0	0	0	0	0				
	府支出金	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他（大規模災害被災地等支援基金）	520	2,646	2,645	1,719	24,563				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0				
一般財源		0	20,161	11,482	0	1,193				
事業費の内訳										
事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
	普通旅費	R7	予算	938	0	郵便料	R7	予算	65	0
		R8	予算	1,606	0		R8	予算	65	0
	消耗品費	R7	予算	255	0	手数料	R7	予算	50	0
		R8	予算	240	0		R8	予算	44	0
	消耗品費（被災地派遣職員用防災服の配備及び防災服のリニューアル） 【新規】	R7	予算	0	0	自動車借上料	R7	予算	168	0
		R8	予算	4,108	1,193		R8	予算	156	0
	物品修繕料	R7	予算	75	0	備品購入費（被災地派遣職員のための宿泊機能を有する車両の導入） 【新規】	R7	予算	0	0
		R8	予算	195	0		R8	予算	19,174	0
	通信運搬費	R7	予算	108	0	その他	R7	予算	60	0
		R8	予算	108	0		R8	予算	60	0
債務負担行為							(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額						

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・市内避難者に対する生活や支援に関する情報の提供 ・大規模災害時の被災自治体及び被災者への支援の実施 ・被災地派遣職員の後方支援 ・「指定都市市長会行動計画」に関する会議、「総務省応急対策職員派遣制度」に係る研修等の参加
	R8	・応援・受援体制の強化 ・令和7年度までの事業を継続して実施予定
	R9以降	令和8年度までの事業を継続して実施予定

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・被災自治体を支援する職員派遣に備え、宿泊機能を有する車両の導入及び防災服のリニューアル、現地活動で必要となる資機材等の購入やその他必要経費を要求 ・市内避難者への情報提供に係る郵送費用を要求
----	---------	---

背景

- 災害対策本部員は、災害対応や訓練を行う際、防災服を着用し活動を行っている。
- 被災地支援を行うに当たり、被災地には多数の自治体や自衛隊等の防災関係機関の職員が応援に来るため、誰がどこからの派遣職員かを明確にすることで被災自治体及び応援職員間における意思疎通・連携を円滑にする必要がある。
- 近年激甚化・頻発化する風水害や大規模地震に備えるためには、災害対応業務に従事することで多くの経験を積むことが本市職員の災害対応能力の向上等に資することから、今後も本市では被災地への職員派遣を積極的に行う方針である。
- 現行の防災服は特注品（消防士用被服型）であり、価格面から既製品と比較しても高額となり、納期の長期化が課題となっている。

要求概要

特注の現行防災服から機能性、調達の容易性、価格の縮減等の観点から男女兼用モデルで多様なサイズ展開がある既製品の防災服（ワークジャケットタイプ及びズボン）へ変更する。



防災服（イメージ）

背景

- 令和6年能登半島地震において、被災地で支援活動に従事した職員が宿泊施設を確保できなかったことから、庁舎の会議室や車中での寝泊まりをせざるを得ない状況になるなど派遣職員の支援初期段階における生活環境の改善が課題となった。
- 近年激甚化・頻発化する風水害や大規模地震に備えるためには、災害対応業務に従事することで多くの経験を積むことが本市職員の災害対応能力の向上等に資することから、今後も本市では被災地への職員派遣を積極的に行う方針である。
- 本車両の導入により、災害発生時に、即座に現地に急行し、効果的な支援活動に入ることが可能となる。

要求概要

被災地支援活動を効果的に実施するため宿泊機能を有する車両を1台導入する。

支援活動を通じた災害対応の実践的経験により本市災害対応能力の向上を図る。



導入予定車両（一例）

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	防災備蓄等整備事業				事業番号	002-003
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	防災	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～	施策 (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ⑥大規模災害を想定した対策の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値		
		堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	—		
			有・無	指標名		—		
			無	現状値	—	目標値		
2	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靭化地域計画						
3	事業開始年度	平成 15 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法・災害対策基本法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市民			対象数 —	単位 —		
7	事業の目的	地域の防災拠点となる区役所、指定避難所等に備蓄食料・資器材等を配備するほか、指定避難所等の環境整備に取り組み、災害時における避難生活の安定化を図る。						
8	事業内容	・食料、資器材等の備蓄物資の購入・更新 ・指定避難所コンテナ型備蓄倉庫等の整備維持 など						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
	備蓄物資（食料）の備蓄必要数量	食	目標値	499,115	499,115	499,115		
			実績値	390,250	500,000			
			達成率	78%	100%			
12	当該指標を選定した理由	被災者の生命維持のために食料提供が必要であるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	避難所避難者数139,000人×3食×1.2（避難所避難者以外）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
			令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	備蓄物資（食料）購入数	食	目標値	87,700	109,750			
			実績値	83,100	109,750			
			達成率	95%	100%			
当該指標を選定した理由		備蓄物資（食料）の更新・拡充を行うには備蓄物資（食料）を購入する必要があるため						
目標値の設定根拠・算出方法		備蓄目標数達成・維持に向けて計画した購入必要数						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	防災備蓄等整備事業	事業番号	002-003
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
財 源 内 訳	事業費 (a)	45,725	32,571	38,421	43,835	179,464
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源		45,725	32,571	38,421	43,835	179,464

事業費の内訳

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	36,760	36,760	委託料（津波避難ビル新規指定時耐津波性調査業務）【新規】	R7	予算	0	0	0
事 業 費 内 訳	消耗品費（災害用備蓄物資購入）【拡充】	R8	予算	65,366	65,366	委託料（津波避難ビル新規指定時耐津波性調査業務）【新規】	R8	予算	5,500	5,500	5,500
	工事費（備蓄物置改修工事等）【新規】	R7	予算	1,340	1,340	備品購入費（指定避難所備蓄倉庫購入）【新規】	R7	予算	0	0	0
		R8	予算	4,080	4,080	備品購入費（指定避難所照明購入）【新規】	R8	予算	21,560	21,560	21,560
	委託料（避難所表示看板貼替・設置業務等）	R7	予算	4,538	4,538	その他	R7	予算	0	0	0
		R8	予算	7,683	7,683		R8	予算	73,953	73,953	73,953
	通信運搬費（備蓄物資等運搬）	R7	予算	302	302		R7	予算	605	605	605
		R8	予算	200	200		R8	予算	962	962	962
	燃料費（備蓄ガソリン）	R7	予算	290	290		R7	予算			
		R8	予算	160	160		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R7まで
	R8
	R9以降

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄食料について令和7年度に目標数達成の見込みであり、今後、計画的に更新の必要があるため、予算を要求する。 避難者等の健康リスク軽減対策として弾性ストッキングを備蓄する必要がある。このため、全指定避難所に弾性ストッキングを配備するための予算を要求する。 感染症対策として各避難所に備蓄している消毒液について、使用期限を迎えるため、入れ替えるための予算を要求する。 大阪府域救援物資対策協議会で「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」が令和7年度に改定され、災害関連死の現象のため、新たに重点11品目以外の口腔ケアセット等の備蓄目標が設定されました。災害関連死現象のため、府重点11品目以外の備蓄物資（口腔ケアセット等）について、目標達成に向けて新たに備蓄する必要があります。このため、予算を要求する。 発災時、指定避難所への電力供給が停止し、長時間停電となることが想定されている。現在、指定避難所には、発電機及び投光器を各1台備蓄しているが、安全安心な避難所生活には、入口やグラウンド、その他トイレ周辺や避難所内など様々な場所で照明が必要であり、現状の数では不足するため、予算を要求する。 「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」にあるように、指定避難所に備蓄しておくべき物品が非常に多く、また多岐に渡っており、現状、備蓄倉庫内に余裕スペースがない状況であるものの、今後も備蓄する物資は増える見込みであるため、備蓄倉庫を購入するための予算を要求する。 令和7年7月に国から最新の技術的助言が発出され、津波避難ビルの新規指定時における耐津波性に対する調査が再整理された。当該助言を受け、より多くの津波に対する避難場所を確保するために耐津波性調査を実施する予算を要求する。 その他、古くなった避難所の表示看板張替や備蓄物置を適切に維持・管理するための予算を要求する。
----	---------	---

現状・課題

- 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震での被害想定を基に定めた整備計画を踏まえ、食料の備蓄を進めている。令和7年度に目標数達成の見込みであり、今後、計画的に更新の必要がある。
- 過年度に備蓄した感染症対策用のアルコール消毒液や避難者の健康リスク軽減用の弾性ストッキングについては、更新期限を迎えており、更新する必要がある。
- 大阪府と府下市町村で構成する大阪府域救援物資対策協議会で「大規模災害時における救援物資に関する今度の備蓄方針について」が令和7年度改定され、災害関連死の減少のため、新たに重点11品目以外の口腔ケアセット等の備蓄目標が設定された。このため、本市でも目標に向けて備蓄する必要がある。

対応

- 備蓄食料について、目標数を維持するため、計画的に更新する。
- 全避難所に備蓄する感染症対策用のアルコール消毒液や健康リスク軽減用物資の弾性ストッキングを更新する。
- また、災害関連死の減少のため、府重点11品目以外の備蓄物資（口腔ケアセット等）について、目標達成に向けて新たに備蓄する。

予算要求額 65,366千円

現状・課題

指定避難所には、水、食料、毛布、段ボールベッドやワンタッチパーテイションなど様々な物資を備蓄倉庫等に保管している。今後も国や府からのガイドラインや通知に合わせ、本市の備蓄物資が年々増える傾向にあり、既存の倉庫等に備蓄することが困難になっている。

今後も備蓄物資の保管のため、指定避難所となる施設内に新たに備蓄物資保管スペースを確保し、確保できない場合には倉庫等を追加配備する必要がある。

対応

備蓄物資の増加に備え、指定避難所となる施設内に新たな備蓄物資の保管スペースが無い20箇所に備蓄倉庫等を購入する。

予算要求額 21,560千円



備蓄物置

現状・課題

大規模災害発生時には長時間停電となることが想定される。現在、指定避難所には、避難所入口部の照明用として、発電機及び投光器を各1台備蓄しているが、その他の様々な場所で照明が必要であり、現状の本市が保有する数量では不足することが想定される。このため、停電時の夜間の避難所開設を想定し、照明機器を追加配備する必要がある。

対応

安全・安心に避難生活を送ることができる避難所環境の実現に向けて、162箇所すべての避難所に可搬式の照明機器を購入する。

可搬式照明機器、発電機、各1台、162箇所

予算要求額 73,953千円

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災・減災対策推進事業			事業番号	002-008	
担当部署名	危機管理室		局	危機管理室	部	防災

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	5.強くしなやかな都市基盤～Resilience～ ⑤地域防災力の向上 — —	施策 (1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 ⑤地域防災力の向上 — —
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを 「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進 — —	ターゲット 11.5,11.b
3	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靭化地域計画				
4	事業開始年度	令和 - 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	市民				対象数 —
7	事業の目的	本市の防災に関する総合的かつ基本的な計画である堺市地域防災計画をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を行う。また、防災に関する重要事項を審議する防災会議の運営を行う。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市防災会議の開催 ・堺市地域防災計画の修正 ・堺市国土強靭化地域計画の改定 ・防災マップ等による普及啓発 ・堺市津波避難計画等修正 ・堺市防災マップ、津波ハザードマップの作成 ・堺市防災マップ及び津波ハザードマップ印刷 ・堺市防災マップ及び津波ハザードマップ配布業務 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先	委員、委託業者等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	各種計画・マニュアルの修正・改定	-	目標値 —	—	—	—	
			実績値 —	—	—	—	
			達成率 —	—	—	—	
	当該指標を選定した理由	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や台風の大型化等、気象状況が年々変化しており、適宜、各種計画・マニュアルに見直す必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画、堺市国土強靭化地域計画及び避難情報の判断・伝達マニュアル等の改訂並びに修正					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	堺市防災会議の開催	回	目標値 0	1	1		
			実績値 0	1	1		
			達成率 —	100%	—		
	当該指標を選定した理由	堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画の修正など、防災に関する重要事項を審議するため。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	防災・減災対策推進事業	事業番号	002-008
-------	-------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	8,836	10,408	10,181	22,147	105,147
財	国支出金	0	0	0	0	29,709
源	府支出金	0	0	0	0	0
内	市債	0	0	0	0	0
訳	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	8,836	10,408	10,181	22,147	75,438

事業費の内訳

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算	698	698		R7	予算	1,080	1,080
	堺市地域防災計画修正	R8	予算	3,146	3,146	その他	R8	予算	448	448
	堺市津波避難計画・堺市防災マップ作成業務【新規】	R7	予算	3,280	3,280		R7	予算		
		R8	予算	100,263	70,554		R8	予算		
	使用料及び賃借料	R7	予算	2,784	2,784		R7	予算		
		R8	予算	40	40		R8	予算		
	需用費（各種資料印刷等）	R7	予算	762	762		R7	予算		
		R8	予算	350	350		R8	予算		
	耐震性貯水槽監視・点検	R7	予算	2,132	2,132		R7	予算		
		R8	予算	900	900		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)				
15	期間	R ~ R		要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・堺市地域防災計画、国土強靭化地域計画など各種計画やマニュアルの修正（隨時） ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂（隨時）
	R8	・堺市地域防災計画及びそれに関係するマニュアル等の修正 ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂（隨時）
	R9以降	・堺市地域防災計画、国土強靭化地域計画など各種計画やマニュアルの修正（隨時） ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂（隨時）

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	【堺市地域防災計画】 毎年度、国の防災基本計画（直近3回：R4.6、R5.5、R6.6）及び大阪府地域防災計画（直近3回：R3.1、R4.1、R4.12）が修正されている。災害対策基本法第42条では、市町村地域防災計画は都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならないと規定されていることから、堺市地域防災計画についても、令和7年度に修正する必要がある。また、国・大阪府で地震被害想定の見直しが実施され、令和7年度中に公表される予定であり、これらの内容についても堺市地域防災計画に早急に記載する必要があるため、予算を要求する。
		【堺市津波避難計画】 平成25年度に現在の津波避難計画を策定したが、令和7年度中に大阪府が南海トラフ巨大地震の被害想定（津波の浸水想定を含む）を公表することに伴い、避難経路等の見直しなど、津波避難計画を大幅に修正し、津波避難について改めて市民に周知する必要があるため、予算を要求する。

【堺市防災マップ】

令和3年度に市民一人ひとりが災害リスクを把握し、発災時に適切な行動を行えるように周知することを目的に、現在の堺市防災マップは作成したが、以下的事由により大きく更新し、広く市民に周知する必要性があるため、予算を要求する。

・令和8年度5月下旬（予定）から気象台が発表する防災気象情報が見直されること。

・令和7年度に雨水出水浸水想定区域が想定最大規模降雨で公表されたこと。また、狭間川、内川、内川放水路、土居川についても浸水想定図が公表されたこと。

【印刷及び配布】

・堺市津波避難計画に基づく津波ハザードマップを各校区版と全市版を作成・印刷し、津波リスクのある堺・西区の全世帯へ配布及び区役所等の公共施設で配架するために予算を要求する。

・更新した堺市防災マップを印刷し、市民向けに全戸配布及び区役所等の公共施設で配架する。あわせて堺市内事業者に配布するための予算を要求する。

現状・課題

【堺市津波避難計画】

○大阪府において南海トラフ地震の被害想定の公表が予定されている。公表結果を受け、避難経路等の見直しなど、本市の津波災害対策の基本となる津波避難計画を修正し、改めて市民に津波避難の方針を周知する必要がある。

【堺市防災マップ】

○現在の堺市防災マップは令和4年3月に作成した。以下の事由等により堺市防災マップを更新し、広く市民に周知する必要性がある。

- ・令和7年度に新たな洪水浸水想定区域図、内水浸水想定区域図が公表されたこと。
- ・令和8年度5月下旬(予定)から気象台が発表する防災気象情報が見直されること。

対応

【堺市津波避難計画】

大阪府による津波被害想定の公表結果を踏まえ、校区単位の避難経路の見直し等、本市津波対策の基本となる津波避難計画を修正する。

【堺市防災マップ】

新たな浸水想定の結果や防災気象情報の見直し等を踏まえ防災マップを修正し、啓発、周知を行う。また、更新した堺市防災マップを印刷し、全戸配布及び区役所・郵便局などの各種施設で配架する。



予算要求額 100,263千円

現行の堺市防災マップ